2018 年度第二回公示
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）～
企画書

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に**記載された分量を厳守**し、簡潔かつ明確な企画書を作成するようご注意ください。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。**補足資料の添付はご遠慮ください。**
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除してください。
4. 採択後、JICA との協議において、**ご提案の実施計画・方法に関し変更を求める場合があります。**

対象国： ○○

案件名： ○○普及・実証・ビジネス化事業

（末尾は必ず「普及・実証・ビジネス化事業」として下さい。）

提案法人名：（提案法人名を記載して下さい。）

※共同企業体を構成する場合は、全ての法人名を記載してください。

2018 年○月○日（提出日）

企画書要約 (最大 1 ページ)

案件名：〇〇普及・実証・ビジネス化事業

英文案件名：SDGs Business Verification Survey with the Private Sector for XXX

(※XXX に提案する事業の英文名称を記載ください。)

提案の内容	
1. 対象国／地域／危険度	〇〇国〇〇州〇〇市（州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可） 外務省海外安全情報：レベル〇 (外務省海外安全情報 (https://www.anzen.mofa.go.jp/) レベル 1~2 のうち、該当する数字を記載ください。)
2. 提案概要	【対象国・地域の受益者・ターゲット】に対し、【ご提案ビジネスの概要】を行うことで、【対象国・地域の抱える課題の解決】を目指すもの。 (上記のような文章の構造で、誰に対してどのような製品・サービスを提供し、どのような課題を解決するか、150 字程度で記載ください。)
3. 普及を目指す機材・システム等 (該当する場合のみ)	(機材・システムの販売等を中心とする提案（別添 1 を記載）の場合、普及を図る製品・技術等の名称を記載ください。)
4. 想定するビジネスモデル	(本様式本文 1. (1) の要旨として、提案法人は誰から対価を獲得し、誰に対して必要経費を支払い、どのように利益を生み出すのかわかるよう、お金の流れを簡潔にご説明ください。)
5. 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット	(以下リンク先等をご参照の上、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大 3 つまで選択ください) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html
6. SDGs 達成への貢献可能性	(本様式本文 2. (2) の要旨として、ご提案ビジネスが、対象国・地域の課題にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。)
7. 実施予定期間	20 年 月～ 20 年 月 (ヶ月)
8. 概算事業経費	円 (様式 3 (見積金額内訳書) から転記ください。税込 5,000 万円以内)
9. 相手国実施機関 (該当する場合のみ)	(本様式本文 3. (6) ①に記載の機関の名称を記載ください。)

※理解に資する写真や概要図がある場合は、各項目または別添1において貼付ください。

1. ご提案ビジネスの概要 (最大4ページ)

(1) ビジネスモデル全体像及び製品・技術・ノウハウ等の概要

➤ 下記の項目について簡潔に記載してください。

① ご提案ビジネスの全体像（図、説明書き等）

ご提案ビジネスにおける製品／サービスの流れ及びお金の流れがわかるよう、ボックスや矢印等を使用して作成ください。現地パートナー（企業、公的機関、NGO等）の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載下さい。

② ご提案ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要

製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。機材・システムの販売等を中心とする提案については、別添1の競合との比較表を記載してください。

③ 上記②の国内外の導入、販売実績（販売開始年、販売数量、売上、シェア等）

(2) ターゲットとする市場・顧客

➤ ご提案ビジネスについて、下記の項目を記載してください。

① 対象マーケットの概況

② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ

③ ご提案ビジネスの対象とする顧客層とその購買力、市場規模

④ 必要なインフラの整備状況

⑤ 競合する企業/製品/サービス等の状況

(3) 現時点で想定する実施体制

➤ ご提案ビジネスについて、下記の項目を記載してください。

① バリューチェーン計画

調達・加工/製造・流通・販売、メンテナンス等の計画について記載ください。

② ご提案ビジネスの実施体制

実施体制の全体像、提案法人および現地パートナー（企業、政府、NGO等）の役割分担、連携検討状況（候補選定済み、覚書締結済み、等）を記載ください。

(4) 想定されるリスクとその対応策

① 許認可等取得の必要性

ご提案ビジネスについて、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載してください。

② 許認可以外のリスク対策

許認可以外のリスク（カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等）と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記

載してください。

- ③ 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮

ご提案ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載してください。

（５）現時点で想定する事業計画

➤ 本 JICA 事業終了後、ビジネス開始後の収支計画及びその根拠、初期投資額等を記載ください。

- ① 収支計画（表の形式や単位は必要に応じて変更してください。）

（単位：千円）	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX
売上高					
単価（千円）					
数量（台）					
売上原価					
売上総利益					
販管費					
営業利益					
営業外収支					
経常利益					

- ② 収支計画の根拠およびビジネス展開のスケジュール

以下の記載例を参考に、想定単価や販売数量、コストの根拠や、ビジネス展開のスケジュールを記載ください。

- ビジネス開始 1 年目は〇〇社向け向けに×件（個）の販売を目指す。ビジネス開始時は日本での製造及び輸出を想定しており、単価△△円で販売予定。現地代理店〇〇社（上記実施体制にて記載した候補先）を通じて広告、販売、アフターケアを行う。
- ビジネス開始から 3 年で××件（個）／××円の売り上げに達する計画であり、この時期に現地生産拠点を設立し、現地製造へ切り替え、コスト削減（単価△△円→△円）を図るとともに、□□向けへと更なる普及を図る。
- ビジネス開始〇年目には単年度収支は黒字となる計画。

- ③ 初期投資額及び投資回収見込時期

（例）設備投資等の初期投資〇〇万円は、ビジネス開始〇年目で回収の見込み。

- ④ 資金調達手段の見込み

（例）ビジネス開始当初は日本国内での製造となるため、運転資金等は自社の通常業務内で対応する。現地工場の建設に際しては、複数の銀行からの借り入れを想定（計約〇〇万）。

（６）提案ビジネスの位置づけ、コミットメント

➤ ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載してください。

- ① ご提案ビジネスの経営戦略上における位置づけ・狙い

- ② 既存のコアビジネスとご提案事業の関連（活かせる強み等）
- ③ 提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、経営層のコミットメント

2. SDGs 達成への貢献可能性 (最大3ページ)

(1) 対象国・地域における課題

- ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。
- 対象国・地域における課題の把握にあたっては、外務省の国別開発協力方針・事業展開計画、JICAの各国における取り組みや民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題、及び対象国政府の政策・方針を参考としてください。

【参考】

国別開発協力方針・事業展開計画：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

JICAの各国における取り組み：

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題：

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(2) ご提案ビジネスを通じた SDGs 達成への貢献可能性

① 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット

- ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載下さい。

【記載例】

ゴール4：

「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

ターゲット4.1：

「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」

【参考】

SDGs ゴール及びターゲット（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）：

<http://www.ungcn.org/sdgs/index.html>

開発目標ファクトシート（国際連合広報センター）：

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

② SDGs への貢献可能性

- ご提案ビジネスが、対象国・地域の社会経済的な課題および SDGs にどのように貢献できる可能性があるのか、文章で具体的かつ定量的に記載ください。

【記載例①】

上記（1）のとおり、〇〇国〇〇州では、初等教育の高い中退率が課題となっており、その大きな要因の一つとして教員の質のばらつきや不規則な勤務が〇〇の調査でも報告されている。これに対し、小学生向けの国語、英語、算数の双方向型のeラーニングを導入して教員の質に左右されにくい教育サービスの提供を可能とすると同時に教員向けのワークショップを展開することで、2030年までに事業対象地域の初等教育の修了率を、現状の70%から95%へ向上させる。

【記載例②】

上記（１）のとおり、所得不足により農業機械が使用されず、また、未熟なポストハーベスト技術等を主な原因として農業の低生産性が課題となっている〇〇国〇〇地域の小規模稲作農家に対して、グループによる農業機械へのアクセスを高めると同時に、収穫後処理の技術を指導することで、収穫時廃棄率の半減や収穫量を現状の平均〇 t から〇 t（60%増加）へ増大させる。

【記載例③】

上記（１）のとおり、島しょ部等のオフグリッドでの再生可能エネルギーの普及を進める〇〇国〇〇地域に、エネルギーの効率的利用を促進する IT システム・太陽光発電装置を導入することで、地域内の家庭や商業施設での電力使用量の半減、再生可能エネルギー使用率の向上を実現し、ターゲット 7.2「再生可能エネルギーの割合の大幅拡大」及びターゲット 7.3「エネルギー効率の改善率倍増」の達成に貢献する。

- 本事業後の短期的なビジネス展開、中長期的なビジネス展開において考えられる課題への貢献がわかるよう、必要に応じて以下の参考フォーマットを使用して説明ください。

【参考】

SDG Compass (P. 14 「実例：ロジックモデル」をご参照ください) :

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

JICA 開発課題別の指標・教訓レファレンス

(分野別の目標設定例や、計測可能な指標例が掲載されています) :

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/index.html>

【参考フォーマット】

① 投入するリソース	ビジネス実施にあたり投入するリソース（ヒト・モノ・カネ等）を記載ください。 （※）重要なものを中心に記載ください。
② SDGs 貢献に向けた活動	投入したリソースを用いて何を行うか記載ください。 （※）短期的効果を達成するために必要な活動を設定ください。 （※）活動の結果については可能な限り、具体的に記載ください。 （記載例①のように、「教材開発、e-ラーニング教材の導入」だけでなく、具体的かつ定量的なビジネス範囲や規模が分かるように記載ください。
③ 期待できる短期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる短期的な変化・効果を記載ください。 （※）誰に（個人・組織・集団等）どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。
④ 期待できる中長期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる中長期的な変化・効果を記載ください。 （※）誰に（個人・組織・集団等）どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。

※「短期的効果」は本 JICA 事業完了から 3 年後を目安に設定ください。

※「中長期的効果」は最長で 2030 年までを目安に設定ください。

※①②→③④は、手段→目的の関係になるように記載ください。

(記載例①)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none">・製品開発費・製品 (e ラーニング教材)・教材開発・活用ノウハウ
② SDGs 貢献に向けた活動	<ul style="list-style-type: none">・e ラーニング教材開発 (3 教科、1-3 年生分)・e ラーニング教材の学校への導入 (○校、対象生徒○人)・教員に対するワークショップの実施 (対象教師○人)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none">・教員による教育の質・積極性向上・子どもの学習意欲向上・子どもの出席率の向上 (現状 70%→90%以上)・子どもの成績向上 (3 教科平均で 5 点)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none">・2030 年までに子どもの就学率向上 (現状 70%→85%以上)・2030 年までに子どもの中退率の低下 (現状 30%→5%以下)・2030 年までに子どもの初等教育修了率の目標達成 (現状 60%→80%以上)

(記載例②)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none">・製品 (医療用ワクチン輸送・保管機材)・開発費・技術者
② SDGs 達成に向けた活動	<ul style="list-style-type: none">・機器開発・XX 国保健省 XX 局及び国立病院を対象とした本邦受入活動の実施・病院関係者及び関連業界関係者を対象としたデモ機による研修の実施・対象地域の X 箇所の病院へ機材を XX 台導入
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none">・中央保管庫から地方へのワクチン運搬回数の削減 (○回/年→△回/年)・対象地域のワクチン廃棄率の低下 (廃棄数÷調達数) (X%→Y%)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none">・2025 年までに 5 歳未満児の予防接種率の向上 (現状 A%→B%)・2030 年までに乳幼児死亡率の低下 (現状 C%→D%)

③ 波及効果

- ご提案ビジネスにより、上記 1.(3)①のバリューチェーンの各局面において SDGs 達成への貢献が期待される等の波及効果があれば、その内容をなるべく定量的にご説明ください。

(3) JICA 事業との連携可能性

- 連携が想定される JICA 事業 (技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力) がある場合は、その内容および期待される相乗効果を記載ください。なお、他の JICA 事業の実施がご提案ビジネスの前提となるような提案 (例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等) は本制度の対象外です。

3. 本 JICA 事業（本事業）の実施計画（最大 2 ページ）

（1）ビジネス展開にあたっての本事業の必要性

- 上記 1. で記載いただいたご提案ビジネスの実現に向けて、本事業が果たす役割及び本事業の実施が必要となる理由等について記載ください。
- 本事業後のビジネス実現に至るまでのステップとスケジュールを記載ください。

（2）本事業の達成目標

- 本事業終了時の達成目標を記載ください。また、同目標の達成がご提案ビジネスの実施判断・準備とどのように関係するかもあわせて記載ください。
- 上記達成目標の判断基準となる項目を記載ください。

（3）本事業の活動計画

- （2）で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な活動計画を、別添 2 に記載ください。

※実施項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。

※実際の実施内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

（4）本事業の実施体制

- 業務従事者の役割分担の詳細を記載してください。
- 作業工程案を別添 3、業務従事者名簿を別添 4、業務主任者の経歴書を別添 5 に記載ください。

（5）機材使用の有無及び使用する場合の使用計画

- 機材・システムの販売等を中心とする提案であり、かつ本事業の現地活動で機材を使用する場合は以下の項目について記載してください。（該当しない場合は、「該当なし」と記載ください。）

- ① 機材使用の有無
- ② 使用する機材の名称・数量
- ③ 使用計画（使用場所、使用目的、使用内容及び使用時期等）
- ④ 事業終了後の維持管理方法

（6）事業実施国の公的機関の関与

- 本事業の募集要項第 5、10. に基づき、相手国実施機関と協議議事録を取り交わすことが想定される場合、以下の項目について記載ください（JICA との業務委託契約において資機材を購入する場合、必須となります）。該当しない場合は「該当なし」と記載ください。

- ① 相手国実施機関名及び選定理由
- ② 相手国実施機関との協議状況
- ③ 相手国実施機関のビジネス展開における役割（販売先となる場合は関連の予算規模とその手当見込みを記載）

※可能であれば機関名については部局名も含めて記載してください。

(7) これまでの準備状況

- 本提案までに、提案法人（共同企業体の場合は構成法人）が行った調査や現地での活動を記載ください。

4. その他 (最大1ページ)

各設問に該当する場合は記載ください。(該当しない場合は「該当なし」と記載ください。)

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度（事業実施期間）・事業発注者・国名・事業名・概要を記載してください。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載してください。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(3) 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に類似の JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今後再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較（※機材・システムの販売等を中心とする提案のみ）

別添 2 活動計画表

別添 3 工程案・要員計画

別添 4 業務従事者名簿

別添 5 業務主任者経歴書

提案機材・システムの競合技術との比較

- 機材・システムの販売等を中心とする提案のみ作成ください。(該当しない場合は空欄)
- 対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A社○○	対象国における 競合他社技術 B社○○	世界市場における 競合他社技術 C社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴(強み、弱み)				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能② (複数ある場合は追加)				
価格(単価)※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
日本国内シェア※2		N/A	N/A	N/A
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績(導入例)				
海外販売実績(導入例)				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1: カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2: 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3: シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例: 大分類: 水処理技術におけるシェア○○%、小分類: ろ過におけるシェア○○%

活動計画表(例)

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回 19.06 現地 1 週間	第 2 回 19.08 本邦 2 週間	第 3 回 19.12 現地 3 週間	第 4 回 20.01 現地 2 週間	第 5 回 20.06 現地 2 週間	第 6 回 20.12 現地 2 週間
1	投資・ビジネス環境調査	<ul style="list-style-type: none"> 文献等を参考に事前調査実施 〇〇省へのヒアリングによる投資環境および必要な許認可の確認 必要書類作成と申請 	必要な投資・ビジネス規制が確認される。許認可取得の申請がされる。	■					
2	市場性／現地ニーズ／競合の確認	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇省へのヒアリングによる市場規模の確認 顧客候補へのアンケートによるニーズの確認 〇〇への訪問による競合調査 	市場性やニーズがあることが定量的なデータで示される。競合企業に対する自社の優位性や差別化要因が特定される。	■		■			
3	〇〇技術に対する〇〇の理解	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇に対する普及セミナーの開催 〇〇工場でのデモンストレーションの実施 〇〇への技術導入に向けた協議 	〇〇に当社技術の優位性を理解してもらい、当社技術導入に向けた意向を示した MOU 等の文書が交わされる。		■	■			■
4	〇〇技術のオペレーション人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇機関の技術者〇人に対する技術指導 〇〇機関の技術者〇人に対するシミュレーション訓練 	相手国の〇〇機関の〇〇が、当社の支援を必要とせずに、トラブル対応を実施できるようになる。		■	■	■		
5	商流・バリューチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> 現地のビジネス環境の調査 仕入先候補企業との協議、見積入手 販売先候補企業との協議、交渉 現地パートナー企業候補との協議 	原料仕入先、販売先、流通業者等の候補を 3 社までに絞り込む。主要なビジネス条件について現地パートナーとの覚書が締結される。	■		■			
6	パイロット事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇機関の〇〇におけるパイロット機材の設置・稼働（〇か月間） 〇〇地域においてパートナー企業テストマーケティングを実施 	製品仕様やビジネスモデルが、パイロット事業の結果を踏まえた精査・修正の後、確定される。				■	■	
7	事業が創出する開発効果/ SDGs 貢献への効果検討	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇への訪問による対象地域の開発課題の実態および原因の確認、ベースライン調査 SDGs への貢献ロジックの確認・検証 開発効果の検証 	パイロット事業の結果も踏まえ、想定される開発効果が定量的に示される。	■		■		■	
8	事業計画案の策定	<ul style="list-style-type: none"> 活動結果に基づくビジネスモデルの再検討 収支計画、資金調達計画の策定 要員計画、人材育成計画の策定 ビジネス実施スケジュール策定 	事業計画案が策定され、本 JICA 事業後のビジネス化に向けたステップとスケジュールが決定される。					■	■

(以下の表をダブルクリックすると入力いただけます。必要に応じて追加・削除ください。)

様式2 別添3

工程案・要員計画

	氏名	担当業務	所属	本事業期間																人・月	
				2019年								2020年								現地	国内
				6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
現地作業	口原 ×子	業務主任者			■	■			■	■	■				■			■		8.0	
	○山 △男	副業務主任者			■				■					■				■		5.0	
																				2.0	
																				6.5	
																				4.5	
																				5.0	
国内作業					■	■				■										3.0	
																				3.0	
																				2.0	
																				2.0	
																31.0	10.0				

業務従事者名簿

別添 4

募集要項の様式3「見積金額内訳明細書」をご記入後、必要箇所を本ページに転記ください。

氏名	担当業務内容	所属先	分類 (注1)	格付 (注2)	最終学歴 (注3)	卒業年月 (注3)
□原 ×子 (東京都)			Z	3号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3月 200*年 9月
○山 △男 (東京都)			Z	4号	〇〇大学卒	197*年 3月

(注1) 所属分類を以下の4種類から選択してください。

Z. 提案法人 (補強含む) A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人

(注2) 格付は、経理処理 (積算) ガイドラインの表2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表2の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や 提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注3) 業務従事者の最終学歴 (卒業年月) が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

業務主任者経歴書

別添 5

(経歴書)

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	(提案法人に所属する以前の職歴がある場合、併せて記載ください。)

(主要プロジェクト経歴)

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者